

**令和 8 年度（2026 年度）外国人材活躍促進事業委託業務
総合評価一般競争入札企画提案指示書**

1 委託業務名

令和 8 年度（2026 年度）外国人材活躍促進事業委託業務

2 委託業務の目的等

地域産業を支える労働力の確保に向け、北海道の戦略的産業分野（※）における外国人の採用を通じて、企業の海外進出や外国人顧客対応等新たな事業展開及び人材確保の支援等を目指し、企業向けのセミナーや企業と外国人との交流の場を設け、相互の理解を促進することで、外国人材の良質で安定的な正社員雇用等の確保及び定着を図る。

※農業・林業、卸売業・小売業、製造業、サービス業、運輸業・郵便業、建設業

3 委託業務の内容

（1）企業向けセミナー・座談会

ア 対象

外国人の採用に関心がある、または採用している道内の企業・団体等

イ 内容

次の事項を含めたセミナー・座談会とすること

（ア）外国人の採用・定着に関する企業向けセミナー

外国人を採用する際に、留意すべき在留資格などの基礎知識から、採用後の定着に至るまでの対策や支援のアドバイスなどについて、採用ステップ（はじめての採用から定着まで）による 2 部制で行う。

採用の部 外国人の採用に関心を持ち始めた企業や採用を検討している企業に有益な内容とすること。

- ・在留資格別に就労可能な分野及び採用手段の紹介
- ・宿舍、生活道具等企業側による受入態勢の紹介
- ・外国人材に伝わる日本語 など

定着の部 外国人を採用している企業や採用したことがある企業の問題解決に有益な内容とすること。

- ・外国人材の離職防止策
- ・外国人材が定着している企業の受入環境整備の取組等の好事例紹介 など

※講師は、人材コンサルタント、行政書士など外国人材の受入に精通した専門家とすること。

採用の部と定着の部は同日開催とし、どちらか又は両方に参加可能とすること。

（イ）外国人の採用・定着に関する専門事業者と企業との座談会

前記（ア）のセミナーのテーマに合わせて、外国人材の受入に関する専門事業者を手配すること。

セミナー参加者が専門事業者に簡単な相談等ができるようにすること。

ファシリテーターを設けるなど、双方が交流しやすい環境となるよう工夫して実施するとともに、また、セミナー参加者が詳細な相談を希望する場合には、専門事業者に相談できる機会も設けること。

手配する専門事業者は、次のとおりとし、過去5年間に法令違反がないこと。

- ・外国人材紹介事業者
- ・登録支援機関、監理団体
- ・人材コンサルタント、行政書士など外国人の受入に精通した専門家 など

ウ その他

前記イ（ア）とイ（イ）は同日開催とすること。道央・道南・道北・道東で各1回以上開催すること。

対面とオンラインによるハイブリット開催とすること。なお、対面による参加企業は1回あたり30社程度とする。

（2）外国人材と企業の交流会

ア 対象

- ・道内での就職を目指している外国人（道外在住者含む）で、特定技能、特定活動（就労可能なものに限る）、技術・人文知識・国際業務、留学などの在留資格を有する者
- ・外国人の採用を検討している道内企業

イ 内容

外国人と道内企業の双方が北海道での本格的な採用・就職活動前に互いに持つ就労イメージを合わせることを目的に、交流しやすいようファシリテーターを設けるなど、工夫して実施すること。

ウ その他

対面により1回以上開催すること。ただし、1回は道央以外で開催すること。

1回あたり外国人10～20人程度、企業5社程度とすること。

（3）外国人材の企業見学会

ア 対象

- ・道内での就職を目指している外国人（道外在住者含む）で、特定技能、特定活動（就労可能なものに限る）、技術・人文知識・国際業務、留学などの在留資格を有する者
- ・外国人の採用を検討している道内企業

イ 内容

外国人が北海道での具体的な就労イメージを持つことを目的に、工夫して実施すること。

ウ その他

対面により1回以上開催すること。ただし、1回は道央以外で開催すること。

1回あたり企業3社程度、1社あたり外国人5～10人程度とすること。

外国人の集合場所から企業までの移動手段は、原則受託者が用意すること。

（4）合同企業説明会

ア 対象

- ・道内での就職を目指している外国人（道外在住者含む）で、特定技能、特定活動（就労可能なものに限る）、技術・人文知識・国際業務、留学などの在留資格を有する者
- ・外国人の採用を検討している道内企業

イ 内容

道内企業が合同で外国人と面談できるよう、会場を確保し対面で開催する。

具体的な採用に直結するもので、個別ブースでは、少人数で双方が話しやすいよう工夫して実施すること。なお、個別ブースや面談会の開催案内には、募集職種を外国人にわかりやすく表記すること。

個別ブースでの面談時間は1回あたり30分程度とし、合計4回程度面談機会を設けること。道外在住外国人等には、オンラインで参加機会を与えること。

また、開催前に、参加外国人・企業それぞれに対して、企業が求める外国人と実際の外国人とのギャップを埋めるための説明機会（オンライン可）を設けること。

・説明機会の内容

外国人：日本で就職活動するにあたっての注意事項やスケジュールなど

企業：外国人材の採用にあたっての注意事項など

ウ その他

面談会について、計2回対面で開催すること。

説明機会は、それぞれの開催前に設けること。

1回あたり10～20社×外国人50人程度とし、道外在住外国人には、オンライン等での参加機会を与えること。

（5）報告書の作成

上記（1）～（4）の業務の報告書を作成する。

報告書には、実施結果・効果検証に加え、道内事業者への外国人材就職促進に関する課題と、解決に向けた対応方策の提案を記載すること。

（6）アンケートについて

受託者は、前記（1）から（4）までに掲げる業務の終了後、速やかに事業内容に関して参加者を対象としたアンケートを実施すること。

（7）地域活性化雇用創造プロジェクト事業に基づく規定

本業務は「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」に基づく委託業務であることから、国の示す「地域活性化雇用創造プロジェクト実施要領」等の関係規定を踏まえ実施するとともに、同事業による良質で安定的な正社員等雇用の創出の実績（※「7 アウトプット及びアウトカム」参照）が求められることに留意すること。

4 実績報告書等の提出

受託者は、事業終了後、速やかに所定の実績報告書及び収支精算書をA4判1部及び電子媒体に保存して提出すること。

5 提案に当たっての留意事項及び提案事項

(1) 留意事項

- ア 本事業で取り扱う個人情報、個人情報保護法、北海道個人情報保護条例及び事業者が個人情報を取り扱う際に遵守すべき指針等の個人情報保護制度に基づき、適正に取り扱うこと。
- イ 原則として委託経費の50%以上を、人件費（給与、講師謝金等）に充てるものとする。
- ウ 本業務は、令和8年度の国の補助金の交付決定（国庫補助内示）前の準備行為として行うものであり、交付決定（国庫補助内示）日や国における交付（内示）額の変更などにより委託機関や業務の内容、委託料の額の変更がありうることに留意してください。

(2) 提案事項

(基本コンセプト)

- ア 外国人の道内就職促進について、在留資格や雇用手続、外国人の就職に関する意識や企業の動向等の現状・課題を踏まえ、本事業の基本コンセプトを提案すること。また、外国人材の雇用制度や運用に関する問題や改善方策があれば、併せて提案すること。
- イ 事業の全体像について、各業務の位置づけや業務の流れや体制などが分かるよう、概念図などを用い、簡潔かつ分かりやすく提案すること。

(企業向けセミナー・座談会)

- ウ 道央・道南・道北・道東の開催地及び開催時期、セミナーの内容（具体的なテーマ、次第、運営方法、他業務との連動性等）など、企業のニーズを踏まえ、当該セミナーが外国人の採用に関心を持ち始めた企業や採用を検討している企業、外国人を採用している企業、採用したことがある企業の問題解決に有益な内容となるよう提案すること。
- エ 外国人の採用・定着に関する専門事業者と企業との座談会の運営方法、専門事業者の選定方法など、具体的な提案をすること。

(外国人と企業の交流会)

- オ 外国人と企業の双方のニーズを踏まえ、開催地及び開催時期を提案すること。また、交流会の内容（具体的なテーマ、運営方法、他業務との連動性等）などについては、企業・外国人の双方の理解促進に資する内容となるよう提案すること。なお、開催日は、日曜日や祝日の開催も検討し、より多くの参加者が見込めるよう配慮すること。

(外国人の企業見学会)

- カ 外国人と企業の双方のニーズを踏まえ、開催地及び開催時期を提案すること。見学会の運営方法などについては、より多くの採用に結び付くよう内容を工夫し提案すること。なお、開催日は、日曜日や祝日の開催も検討し、より多くの参加者が見込めるよう配慮すること。

(合同企業説明会)

- キ 外国人と企業の双方のニーズを踏まえ、開催地及び開催時期を提案すること。説明会の運営方法などについては、より多くの採用に結び付くよう内容を工夫し提案すること。なお、開催日は、日曜日や祝日の開催も検討し、より多くの参加者が見込めるよう配慮すること。

(本事業に参加する企業及び外国人材の募集方法、PR方法)

- ク 目標とする参加企業及び参加外国人材を十分見込める、効果的かつ実現可能な募集方法及びPR方法を提案すること。
- ケ 地方部の中小企業等の参加を促進するため、地域の産業支援機関等と連携して、参加者の募集等を行うこと。

(業務処理スケジュール)

コ 具体的かつ実現可能な業務処理スケジュールを提案すること。

(目標の達成方法)

サ 本事業では、良質で安定的な正社員等の雇用創出・確保を目的としており、達成に向けた取組の工夫を具体的に提案すること。

シ 本年 11 月末時点において、「7 アウトプット及びアウトカム」に示す目標の 8 割以上を達成するための方法を具体的に提案すること。

6 委託期間

契約締結日から令和 9 年（2027 年）2 月 26 日まで

7 アウトプット及びアウトカム

(1) アウトプット目標：事業参加（支援）企業数 150 社以上
：事業に参加する外国人材 100 人以上

(2) アウトカム目標：良質な雇用による正社員等就業者数 14 名以上

※「良質な雇用による正社員等就職者」とは、次に該当する者をいう。

ア 正社員（次の(ア)から(カ)までのいずれも満たす者）として雇用された者（正社員以外の雇用形態から正社員へ転換した者を含む）

(ア) 期間の定めのない労働契約を締結している労働者であること。

(イ) 派遣労働者として雇用されている者でないこと。

(ウ) 所定労働時間が同一の事業主に雇用される通常の労働者の所定労働時間と同じ労働者であること。ただし、次に該当する者については、含むことができる。

・短時間正社員

・育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第 23 条に基づく所定労働時間の短縮措置等を利用する労働者

・障害者の雇用の促進等に関する法律第 36 条の 3 及び第 36 条の 4 に基づく合理的配慮として所定労働時間の短縮等により就業する障害者

・労働基準法第 32 条の 3 に基づくフレックスタイム制度を利用する労働者

(エ) 同一の事業主に雇用される通常の労働者に適用される就業規則等に規定する賃金の算定方法及び支給形態、賞与、退職金、休日、定期的な昇給や昇格の有無等の労働条件について長期雇用を前提とした待遇（正社員待遇）が適用されている労働者

(オ) ①又は②を満たすこと。

①所定内給与額の 1 ヶ月当たりの平均額が 210.8 千円以上であること。

②前職（直近のものに限る。）又は処遇改善前の月所定内給与額が 5 % 以上上昇したこと。

(カ) 月平均所定外労働時間が 20 時間以下であること。

イ 非正規雇用労働者（アに定める正社員でない者のうち、次の(ア)から(カ)までのいずれも満たす者）として雇用された者

(ア) 期間の定めのない労働契約を締結している労働者又は期間の定めのある労働契約であって契約期間満了後原則として更新する旨の労働契約を締結している労働者であること。

- (イ) 派遣労働者として雇用されている者でないこと。
- (ウ) 週所定労働時間が 20 時間以上の労働者であること。
- (エ) 同一労働同一賃金の観点から、同一の事業主に雇用される正社員との間で不合理な待遇差が生じていない労働者であること。
- (オ) 当該非正規雇用労働者が適用される正社員転換制度を導入している又は導入する予定である事業所に雇用されている労働者であること。
- (カ) 次のいずれも満たす者
 - ・ 所定内給与額の 1 ヶ月当たりの平均額が次の計算式により算出された額を上回っている者

$$210.8 \text{ 千円} \times (\text{当該非正規雇用労働者の週所定労働時間} \div \text{同一の事業主に雇用される正社員の週所定労働時間})$$
 - ・ 月平均所定外労働時間が次の計算式により算出された時間数を下回っている者

$$20 \text{ 時間} \times (\text{当該労働者の週所定労働時間} \div \text{同一の事業主に雇用される正社員の週所定労働時間})$$

ウ 支援実施前から事業主に雇用されている正社員又は非正規雇用労働者であって、支援を受けたことにより処遇が改善した者（当該処遇改善の前に次の(ア)または(イ)の基準を満たしていない者に限る）

(ア) 正社員の場合

次の①及び②を満たすことをいう。

- ① (1)又は(2)を満たすこと。
 - (1)所定内給与額の 1 ヶ月当たりの平均額が 210.8 千円以上であること。
 - (2)前職（直近のものに限る。）又は処遇改善前の月所定内給与額が 5 %以上上昇したこと。
- ② 月平均所定外労働時間が 20 時間以下であること。

(イ) 非正規雇用労働者の場合

次の①及び②を満たすことをいう。

- ①所定内給与額の 1 ヶ月当たりの平均額が次の計算式により算出された額を上回っている者

$$210.8 \text{ 千円} \times (\text{当該非正規雇用労働者の週所定労働時間} \div \text{同一の事業主に雇用される正社員の週所定労働時間})$$
- ②月平均所定外労働時間が次の計算式により算出された時間数を下回っている者

$$20 \text{ 時間} \times (\text{当該労働者の週所定労働時間} \div \text{同一の事業主に雇用される正社員の週所定労働時間})$$

8 審査基準

企画提案は、次の事項について審査し、総合的に判断する。

評価項目及び評価基準
1 実施体制・実績等 <ul style="list-style-type: none"> ①受託能力 ②実施体制 ③実施スケジュール

2 提案内容の的確性 ①全般 ②企業向けセミナー・座談会 ③外国人材と企業の交流座談会 ④外国人材の企業見学会 ⑤合同企業面談会
3 追加提案 ①指示の内容に加えて事業を有用にさせる独自の追加提案

9 企画提案者の参加資格要件

- (1) 単体法人又は複数法人による連合体（以下、「コンソーシアム」という。）とする。
- (2) 単体法人及びコンソーシアムの構成員は、次の要件をすべて満たしていること。

ア 単体法人で参加する場合は、道内に本店又は主たる事務所あるいは支店等の拠点を有するものであること。また、コンソーシアムで参加する場合は、道内に本店又は主たる事務所を有するものをその構成員に含むものであること。

イ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。

ウ 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

エ 北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領（平成 4 年 9 月 11 日付け局総第 461 号）第 2 第 1 項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名停止を受けたが、既にその停止の期間を経過していること。

オ 暴力団関係事業者等ではないこと。また、暴力団員関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

カ 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

- (ア) 道税（道が賦課徴収するものに限る。以下同じ。）
- (イ) 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
- (ウ) 消費税及び地方消費税

キ 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）

- (ア) 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出
- (イ) 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出
- (ウ) 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出

ク コンソーシアムの構成員が単体の法人としても重複参加する者でないこと。また、コンソーシアムの構成員が他のコンソーシアムの構成員として重複参加する者でないこと。

ケ コンソーシアムを構成する企業間に明確な協定等が存在すること。また、北海道から委託を受けた事業が完了した日の属する年度の終了後 5 年間、会計帳簿等の関係書類の保存について、協定書等に記載があること。

10 参加資格審査申請書の提出

参加を希望するものは、参加資格審査申請書及び添付資料を提出すること。

(1) 提出書類 参加資格審査申請書（別紙1）

添付資料（必要に応じて下記のア～カ）

ア 参加申請をする者が法人の場合は商業登記事項証明書又は法人の登記事項証明書

イ 参加申請をする者がコンソーシアムの場合は、コンソーシアム協定書等の写し及び構成するそれぞれの法人の商業登記事項証明書又は法人の登記事項証明書

ウ 道税について滞納がないことを証する納税証明書並びに消費税及び地方消費税の納税証明書

エ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）に滞納がないことの証明書

オ 健康保険、厚生年金、雇用保険について支払い義務を履行していることを証する納付証明書等（届出義務がない者については、社会保険等適用除外申出書（別添様式）を提出すること。）

カ 誓約書（別記第19号様式）

(2) 提出部数 参加資格審査申請書、添付資料とも1部

(3) 提出期限 令和8年6月1日（月）午後5時（必着）

(4) 提出場所 〒060-8558 北海道札幌市中央区北3条西7丁目（北海道庁別館4階）

北海道総務部イノベーション推進局契約マネジメントセンター

(5) 提出方法 持参又は郵送（特定記録、簡易書留、書留のいずれか）による

11 企画提案書の作成方法

(1) 「8 審査基準」、「令和8年度外国人材活躍促進事業委託業務落札者決定基準」を参考に、目的・アウトプット及びアウトカムを達成するための方法が分かるよう具体的に企画提案すること。

(2) 別紙2「企画提案書」を表紙とし、次頁以降を目次、頁番号を付した企画提案内容とすること。

用紙の大きさは日本工業規格A4判とし、片面印刷とすること。（以降、企画提案書という。）

なお、別紙2の「主な業務経歴」欄には国又は地方公共団体と契約を締結し、確実に履行した雇用対策に係る主な実績を記載し、事業実績を示す書類（契約書及び報告書等）の写しを1部添付すること。また、「業務処理体制」欄には本業務に関わる方全てについて必要な事項を記載すること。

(3) 文章を補完するためにイラストや図表などを使用してもかまわないが、社名やロゴマーク、従業員名等、提案者が特定できる字句、図柄は一切使用しないこと。また、専門的知識を有しない者でも理解できるよう、わかりやすい表現とすること。

(4) 企画提案の内容については、他からの転載を禁止する。

(5) 提案内容は、全て企画提案書に記載すること。別添となるパンフレットや補充資料、図面等については受理しない。また、提出された企画提案書は返却しない。

(6) 提出された企画提案書の全部又は一部について、変更、追加及び削除はできない。

(7) 再委託を予定している場合は、再委託する業務の範囲、再委託する理由及び必要性等を企画提案書に記載すること。

12 企画提案書の提出

(1) 提出書類 企画提案書(11 企画提案書の作成方法(2) 参照)

(2) 提出部数 6部

※1部は提案者名を記載した者。残り5部は提案者名を記載しないもの。文中にも記載しないよう注意すること。

(3) 提出期限 令和8年6月8日(月)午後5時(必着)

(4) 提出場所 10(4)に同じ

(5) 提出方法 持参又は郵送(特定記録、簡易書留、書留のいずれか)による

13 総合評価審査委員会(ヒアリング)の実施

(1) 総合評価審査委員会において企画提案内容のヒアリングを行う。ヒアリングの日時、場所等は別途通知する。

(2) ヒアリングでは、企画提案書に記載された内容についてのみとし、当該提案書に記載されていない事項の説明や追加資料の配付は認められない。

14 再委託の禁止

(1) 次のような場合は、再委託を認めないものとする。

ア 委託業務をそのまま全部再委託する場合

イ 委託業務の主要な部分を再委託する場合

ウ 本来、独立した業務として委託できるものを数件まとめて委託した場合において、そのうち1件以上の業務を全部再委託する場合

(2) 委託業務の適正な履行を確保するため、再委託の必要があると認められるものであって、次の要件を満たす場合は、再委託を承諾することができる。この場合においては、あらかじめ再委託させようとする第三者の商号又は名称及び住所、再委託する業務の範囲、再委託する理由及び必要性等を記載した書面を、受託者から提出させるものとする。なお、変更がある場合には、遅滞なく、受託者から変更の届出を提出させるものとする。

ア 再委託させようとする第三者に受託者の総合的な管理・指導が及ぶとともに、技術的、経済的能力から判断して、再委託させても契約の履行を確保するのに支障を来たさないとき。

イ 再委託することに合理的な理由があるとき。

ウ 再委託することにより、当該受託者を選定した理由に矛盾を生じるものでないとき。

15 その他

(1) 本総合評価一般競争入札に係る説明会は実施しない。質問等がある場合は、個別に説明するので「16 問い合わせ」先まで問い合わせすること。なお、問い合わせに対する回答は、随時、総務部イノベーション推進局契約マネジメントセンターのホームページ上に公表する。

(2) 参加資格審査申請書及び企画提案書の作成及び提出に係る費用は、提出事業者の負担とする。

(3) 参加資格を得たのち、企画提案書を提出期限までに提出しない場合は、参加を辞退したものと見なす。また、ヒアリングに参加しない場合も、同様に企画提案の意思がないものと見なす。

- (4) 提出された参加資格審査申請書及び企画提案書等の提出書類は返却しない。委託事業者の選定のためだけに使用し、機密保持には十分配慮する。ただし、北海道情報公開条例による公文書開示請求がなされた場合は、不開示情報（個人情報、法人の正当な利益を害する情報等）を除いて、情報公開の対象となる。
- (5) 選定業者決定後、提出いただいた企画提案書及び補足資料並びに契約書類に記載された事業概要（図・写真を含む）、委託先・コンソーシアム構成員の名称、契約金額（支出内訳を含む）については、公表・活用する場合があるので、当該部分の公表・活用についてはあらかじめ企画提案者の承諾を得たものとして扱う。
- (6) 提出された書類は、北海道において必要な場合、複製することがある。
- (7) 提出期限以降における参加表明書又は企画提案書の差替え又は再提出は認めない。
- (8) 契約区分は、「準委任」に属する契約とし、事業終了後に実支出額により精算すること。

16 問い合わせ

- (1) 事業内容に関すること

北海道総合政策部国際局国際課外国人材担当 勅使瓦

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目（本庁舎4階）

TEL : 011-206-7380（直通）

FAX : 011-232-1044

MAIL : somu.kokusai1@pref.hokkaido.lg.jp

- (2) 参加資格審査申請書及び企画提案書の提出並びに契約事務手続に係る問い合わせ先

北海道総務部イノベーション推進局契約マネジメントセンター担当 上田

〒060-8588 北海道札幌市中央区北3条西7丁目（北海道庁別館4階）

TEL : 011-204-5931

FAX : 011-232-1793

MAIL : kei.mane@pref.hokkaido.lg.jp